

白書で考える海外・日本・地域経済

CONTENTS

政策分析インタビュー

働き方の多様化と成長力強化のための
企業の取組

黒田 祥子

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

品田直樹

株式会社日本政策投資銀行財務部次長

トピック

少子高齢化の下での働き方の多様化と
成長力強化に向けた企業部門の取組

～平成28年版経済財政白書のポイント～

安井 洋輔

政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
参事官補佐

経済財政政策部局の動き

世界経済の潮流2016 Iについて

石原 弘美

政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付

地域の経済2016

～人口減少問題の克服～

梶村 麻衣子

政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付
参事官補佐

森脇 大輔

政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(総括担当)付
参事官補佐

経済理論・分析の窓

粘着価格の経済モデルと
マクロ経済学への含意

敦賀 貴之

経済社会総合研究所主任研究官

最近のESRI研究成果より

2016年ESRI国際コンファレンス
「日本の高齢化：団塊の世代の
引退の影響」

梅田 政徳

経済社会総合研究所研究官

ESRI統計より

四半期別GDP速報について

～1次速報から2次速報への改定を中心とした
これまでの主な取組等～

権田 直

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課課長補佐

最近の景気動向指数の動きについて

池本 靖子

経済社会総合研究所景気統計部研究専門官

政策分析インタビュー

働き方の多様化と成長力強化のための企業の取組

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

黒田 祥子

株式会社日本政策投資銀行財務部次長

品田 直樹

本年度の経済財政白書で分析された、最近の景気動向、働き方の多様化、成長力強化に向けた企業部門の取組について、労働経済学専門の黒田先生、企業分析に造詣の深い品田次長にお話を伺いました。

足元の景気動向について

——景気回復を持続し、デフレ脱却を目指す上での課題は？

（品田氏）この1年は、海外景気の動きに比べると、国内景気の回復の弱さが目立ちました。特に、企業収益は大きく増収となりましたが、賃金の上がり方がそれに比べると非常に緩やかだったことや、設備投資の増加という好循環に十分つながらなかったことが特徴的でした。賃金の上昇が緩やかだったのは、白書での分析の通り、パートタイム労働者のウェイトが高まったことで全体の労働生産性の上昇が抑えられたことが大きいと思います。実質賃金が伸びないと実質消費の回復も緩やかになってしまいます。デフレ脱却に向けて消費が力強く回復していくためには、企業が生産性の高い非正規雇用者を柔軟に採用したり適切に評価したりすることができる環境を整備することや、労働時間や場所について子育て世代等の労働参加を促すような工夫が求められます。

（黒田氏）私も賃金がキーワードだと思います。人手不足にもかかわらず、なぜ賃金が上がっていないのかという分析を、もっと掘り下げていく必要があります。

一般的には、需要が供給を超過していれば賃金が



上昇していくと考えられます。建設業等一部の業種で多少上がってきている傾向にありますが、その他の業種では、新規求人が増えているのにもかかわらず、なかなか上がらない。そのメカニズムを明らかにすることが重要です。白書の中でマッチングの効率性が日本は非常に低いという興味深い結果が示されています。賃金がマッチングを効率的にするためのシグナルとしてうまく機能していない可能性があるのではないかと感じています。また、マッチングの効率性については、いい人がどうせいないからと、企業が諦めているのではないかということを指摘する学者もいます。これはセクターによってスキル取得の難しさが異なるので、どのセクターが企業の悲観的な捉え方により賃上げを控える傾向にあり、結果としてミスマッチが起きているのか等を分析する必要があります。

ただしこれまでの議論は賃金が上がりさえすれば、消費は上がるということが前提です。今回の白書だと、若手の子育て世代や60歳前後の世代が消費志向から節約志向になっていると指摘していますが、一方で40-59歳の現役世帯も2014年から2015年にかけて貯蓄を増していることも示されており、賃金と消費との関係についても解明していく必要があります。

——景気の好循環を進めるためのマクロ政策課題をお話いただけますか。

(品田氏) まず、世界的にフィリップスカーブのフラット化、つまり失業率の低下がインフレ率の上昇に結びつきにくくなっていることから、雇用の質的な改善を適切に把握して政策を考えていく必要があります。

その上で、白書では若い子育て世帯や60歳前半無職層で消費が弱いことが指摘されていますが、金融政策の効果が波及しにくい、いわゆる流動性制約に直面している家計に対しては、財政政策によってきめ細かに手当していくことなどが求められるでしょう。

(黒田氏) 将来不安をどのように克服していくのが重要になってくると思います。財政赤字の拡大の負担は、将来世代に重くのしかかってくる。現在の景気回復を優先するのか、財政赤字をいかに解消するのか、将来と現在のトレードオフのどちらに軸足を置くのかというところが難しいところだと思います。将来不安が消費を低迷させ、結果として景気の確実な回復に結びつかないのだとすれば、将来世代に負の遺産を残さない政策を考える必要があります。

少子高齢化で求められる働き方の多様化

——働き方の多様化、労働時間等の取組について、ご意見を聞かせてください。

(黒田氏) 白書は、日本の労働市場が従来の内部労働市場中心な体制から、外部労働市場に軸足を移していくべきという比較的強いメッセージを示している印象です。ただ、これまで日本の労働市場で確立してきた様々な制度や社会的規範がある中で非常に難しい問題だとも思います。同一労働同一賃金が白書のもう一つのキーワードだと思うのですが、それを実現するためにどのような課題があるかをもう少し言及していただきたかったです。この課題については、厚生労働省のワーキンググループで議論されていて、どのような結論が出るのか分かりませんが、色々なハードルがあると思います。

1つは、人的資本の違い、もう1つは内部労働市場におけるインセンティブの存在です。新卒一括採用で、長時間かけて企業内で育成された人と、スポットで雇用をする人に対して、同一労働同一賃金を政策でルール化するということは、これまで確立してきた制度や慣行を踏まえると企業にとって難しい課題となると感じています。同一労働同一賃金の実現のためには、企業教育訓練重視の体制から、一般スキルを自分



で蓄積していくという世の中に変わっていく必要があると思います。ただ、一足飛びに実現することは難しく、学校教育制度も含めて、どのように変えていかなければいけないかを考える必要があります。この点に関連して、時間限定や勤務地限定正社員といった多様な働き方の提供も重要だと感じています。しかし、さらに一歩先を考えた場合に、コース別人事が性別役割分業体制をさらに助長してしまう可能性があり、限定正社員の普及促進には注意も必要です。最終的には個々人のその時々のライフサイクルに合わせて、色々な働き方の条件を選択できるような仕組みが重要です。

労働時間の取組については、長時間労働は企業規模別に見ると、大企業から中小企業の課題に移ってきています。大企業はワークバランス推進室設置や朝型勤務などに取り組む企業が増えるなど、長時間労働が少しずつ解消されてきている印象があります。一方の中小企業は下請け構造が何重にもある中で、突然の発注に迅速に対応しなければならない。こうした状況を考えると、労使に委ねて、長時間労働を是正するということは、限界があるように感じています。そういう意味では、過度な長時間労働には、政府の介入で上限規制を設けるというのも一案としてあると考えています。

(品田氏) 企業から見た場合、労働者がスキルを積み重ねて人的資本として育つなかで、高い生産性を発揮できるかどうか大きな問題です。これまで日本で



は、従業員の勤続年数が長い、あるいは平均年齢が高い企業ほど、生産性の伸びが高いという傾向が見られました。しかし最近ではその傾向が弱まり、従業員が1つの企業の中で長い時間をかけて蓄積したスキルが企業の生産性上昇に結びつきにくくなっています。企業が、雇用流動化が進む中で従業員の働き方を考える上では、こうした部分も考慮しておく必要があります。

——ジョブ・カードのような仕組みもありますが、人的資本は社内外でどのように強化していくべきと考えますか。

(品田氏) 例えば金融業界でも、以前は前の会社で積み上げたスキルが別の会社に移ると全く使えなくなることがしばしばありましたが、近年はIT技術の高度化やIT技術がカバーする業務範囲が広がったこと、規制の強化によってリスク管理の標準化が進んだこと等から、業務基盤の共通化が進んでいます。業務のプラットフォームが共通化されていると、その上で蓄積したスキルは別の会社に移っても活用しやすいので、今後も、IT技術などを有効に使いプラットフォームを標準化する方向性はますます重要となるでしょう。

(黒田氏) ここ20年ぐらひは、内部的な教育訓練の機会が減ってきているのではないかと感じています。特に2000年代、人件費削減、採用抑制、希望退職が進み、残った社員だけで何とか対応しなければならず、

人をゆっくり育てられないまま、残された社員が長時間労働をするのがずっと続いています。そこにきて、今、更に長時間労働は正のキャンペーンがなされています。そういう意味では、難しいトレードオフに直面していて、人をゆっくり育てるために多少の時間は目をつぶるか、ワーク・ライフ・バランスを推進するために早く帰って終業後に自分で自分のスキルを高めるかの選択が迫られています。どちらがよいのかは悩ましいところです。

成長力強化と企業部門の取組

——企業部門について設備投資、M&A、設備投資以外の活動量が減っていることなどについて第3章では分析しています。

(品田氏) 白書でも指摘されている、資本ストック循環からみた設備投資のダイナミズムが弱まっている点には、投資の前提となる企業の成長期待が下振れしている面と、資本ストックに対する設備投資の水準が下がっている面があります。前者については全要素生産性の上昇が緩やかで潜在成長率が伸び悩むなかで、企業の成長期待だけが上がることは難しい状況にあります。

後者については、企業の投資のダイナミズムの実態を正確に把握することが重要です。研究開発投資はその成果がストックとして積み上がって初めて生産性の上昇に結びつくので、それも含めて投資や資本ストックを計測していくと、日本企業の投資のダイナミズムの実態がもう少し見えてくると思います。また最近では、リースの形態で生産能力を拡大する企業が増えているので、企業別・業種別の設備投資を分析するときにはこうしたものを含めることも課題です。

さらに、近年活発なM&Aがマクロでの生産性向上につながっていくのかという点も大切です。2015年は、日本企業の資金調達環境が変化したこともあり、M&A 1件当たりの金額が大きく増えました。こうした最近の特徴を踏まえて企業の投資行動を分析することが今後期待されます。

白書では、日本企業の収益力が欧米に劣っている点をROEの観点から分析し、日本はROEの構成要素である売上高に対する利益率が低いことが指摘されていますが、もう一つの構成要素である財務レバレッジも、今後は変化していく可能性があります。特に今年1月

にマイナス金利政策が導入されてから、一部の企業では負債コストが大きく低下しています。それによって負債比率が高まる、すなわち財務レバレッジが上昇すると、企業が調達した資金を何に使うかがポイントになります。最近多く見られるように、その資金で自社株買いを進めると、株主資本コストが減って総資本コストが抑えられるので、設備投資を行う際の利益率のハードルが下がります。一方、配当に回したり現預金として保有すると、総資本コストを抑えられずに設備投資を促す力が弱まってしまう場合もあります。企業は、金融緩和下においても調達環境の変化に応じて柔軟な財務戦略が取れるよう、多様な資金調達チャネルを確保しておくことが重要です。

(黒田氏) 白書では、コスト削減による収益の増加は設備投資につながらない等、将来不安は、消費者だけではなく、企業にもあるという明確なメッセージを示しています。投資先が変化して、生産が海外にシフトする、研究開発費が増加する等の白書の分析も、結果として、それがどういう人材が欲しいかという雇用にも影響が及んでくるところになろうかと思っています。

—— 白書の残された課題は何でしょうか？

(品田氏) この1年は、国内の景気循環に十分な力強さが見られませんでした。特に今回の白書のポイントである企業収益の改善が賃金や投資の押し上げにうまくつながらなかった背景について、労働者や企業単位でのマイクロデータを用いた分析と、その実証結果

に基づいた政策立案が一層期待されるところです。

(黒田氏) 政府が実施した施策について、それがどの程度の効果があったのかというポリシーエヴァリュエーション(政策評価)分析が必要ではないかと思っています。また、この数年は人工知能について注目されることが多くなってきています。少子化で少なくなってくる労働を資本がうまく補ってくれるのか、それとも、人の仕事まで機械が奪ってしまうような世の中になるのかという観点から、労働と資本との関係に着目した視点が必要ではないかと思います。

最後に、最近では女性、高齢者、若年等、縁辺労働力と言われている人たちにかなり分析や政策のスポットが当たってきています。その一方で、この10年ぐらい、男性にはあまり目が向いていないと思っています。20代、30代、40代も、男性の労働力率が、この10年ぐらいで数%ポイントほど減ってきている状況です。もう少し男性に目を向けた分析というものも、今後、考えていただければと思います。

(聞き手：内閣府政策統括官(経済財政分析担当) 付参事官(総括担当) 茨木秀行)

(本インタビューは、平成28年8月5日(金)に行いました。なお、インタビューのより詳しい内容は、以下のページからご覧いただけます。

http://www.esri.go.jp/jp/seisaku_interview/seisaku_interview2012.html)



トピック

少子高齢化の下での働き方の多様化と 成長力強化に向けた企業部門の取組 ～平成28年版経済財政白書のポイント～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐
安井 洋輔

はじめに

『平成28年版経済財政白書』(以下、「白書」という。)では、「リスクを超えて好循環の確立へ」という副題が意味する通り、日本経済を取り巻く世界経済の不確実性が高まる中で、好循環をしっかりと回していくための課題を分析した。1章では雇用・所得環境の改善が継続する中で、個人消費や設備投資など支出面に弱さがみられることを確認し、2章、3章では、こうした弱さを乗り越えていくための人々の働き方の問題や、企業の支出行動をめぐる課題について分析した。以下、本稿では白書の内容の一部を紹介する。

第1章 景気動向と好循環の確立に向けた課題

日本経済は、アベノミクスの取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けて進んでおり、緩やかな回復基調を維持している。雇用・所得環境が改善しているほか、企業の経常利益も引き続き高い水準となっている。しかし、企業や家計の所得の改善が消費や設備投資の増加に十分につながっていないことによって国内需要が力強さを欠いている。

所得の伸びと比べても力強さを欠く個人消費

ここで、GDPの約6割を占める個人消費をみると、雇用・所得環境の改善にもかかわらず、2014年の消費税率引上げ以降、力強さを欠いた状況にある。

この背景には、記録的な年末の暖冬等による天候要因や株価下落などが消費者マインドに与えた影響などの短期的な要因も指摘できるが、世界金融危機後の家電エコポイントなどの振興策の実施等に伴う耐久財の買い替え需要の先食いや、家計が将来不安を抱くことに伴う消費抑制など構造的な要因も考えられる。特に、非正規雇用者比率の高さなどを背景とした将来不安の高まりがみられる若年子育て期世帯や、定年退職

などの働き方の変化に直面し、勤労所得がなく、年金など安定収入も少ない60歳代前半無職世帯において、消費の弱さがみられている。

こうした構造的な弱さを抜本的に解決するためには、若年子育て期世帯に対しては、持続的な賃金上昇や正規・非正規雇用者間の待遇格差の是正等を通じて、将来への展望を明るくものとすることや、60歳代前半無職世帯に対しては、柔軟で多様な働き方を実現できる環境の整備や能力開発機会の拡充によりスキルを最近の技術変化に対応できるものにすることなどが重要である。

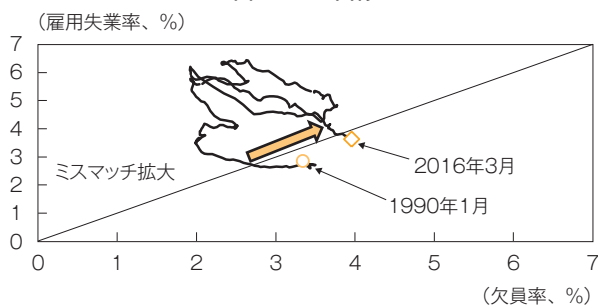
第2章 少子高齢化の下で求められる働き方の多様化と人材力の強化

我が国の労働市場では、少子高齢化・人口減少によって労働供給に制約がある中で、2012年末以降の景気の緩やかな回復基調に伴い、人手不足感は着実に強まっている。第2章では、こうした中で、今後、労働力不足が成長の制約とならないようにするための課題について分析した。

人手不足が強まる一方、ミスマッチは改善していない

少子高齢化の下、限られた労働供給を効率的に就業に結び付けていくことが求められているが、雇用失業率と欠員率との関係(UV曲線)により、我が国労働市場における雇用のミスマッチの程度を確認すると、我が国の労働市場では、スキルや能力などの面で求人と求職の条件が一致しないことによるミスマッチ失業がかつてと比べて高まっている可能性がある(図1)。

図1 UV曲線



(備考) 白書第2-1-2図(2)より。

この背景には、少子高齢化の進展に関連した医療・介護等の分野に加え、IoTや人工知能(AI)などに代表される新しい成長分野における労働需要の高まりに対し、労働供給のシフトが円滑に進んでいないことなどが影響している。

転職市場の規模は小さく、企業は人材を見つけにくい

こうした成長分野への労働力の円滑なシフトを実現していくためには、中長期的には規模の拡大に限りがある新卒市場に依存するのではなく、転職市場の活用が求められる。最近、多くの企業はスキルや経験を持ち、即戦力となる労働力の確保の必要性から、中途採用スタンスを積極化しているが、我が国の転職市場は規模・機能ともに諸外国に比べ低水準となっている可能性がある。実際、多くの企業が中途採用を進める上での障害として、求める人材が探しにくいことのほか、中途採用候補者との間で給与水準の折り合いが付きにくいこと、経験やスキルに応じた柔軟な賃金設定が困難であることを挙げている。

この背景の一つには、日本の伝統的な雇用慣行である終身雇用を前提とした正規職員の年功型賃金体系が関係している可能性が考えられる。こうした年功型賃金制度を転換するには、適切な賃金設定が難しいことや労務管理が複雑・煩雑になるといった課題や障害を乗り越え、正規雇用者の職務やスキルに応じた賃金設定を行う必要がある。

こうした職務やスキルに応じた賃金設定は、正規・非正規間の賃金格差の是正を進める上でも重要であるほか、子育てや介護等で長時間労働など硬直的な働き方が困難な労働者の労働参加を実現するためにも必要である。即ち、職務・スキル等に応じた賃金設定と、勤務地や職種・職務、労働時間が限定された、柔軟で多様な働き方の導入は車の両輪であり、同一労働同一賃金の原則の下、両者を進展させていくことが求められる。

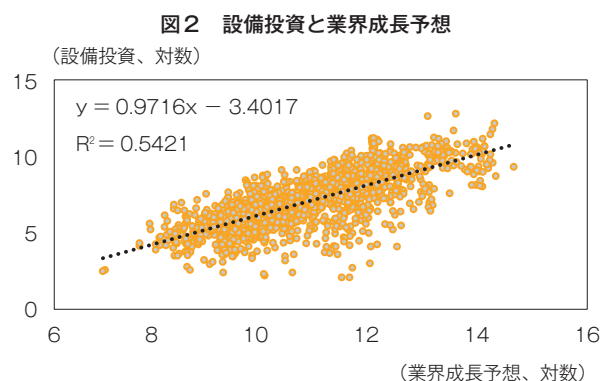
第3章 成長力強化と企業部門の取組

少子高齢化の下、生産年齢人口の減少が我が国経済の成長力の下押し圧力となる中、経済再生・デフレ脱却に向け、設備投資の果たす役割はますます重要になっている。第3章では、こうした中での企業部門の抱える課題について検討した。

良好な投資環境下でも設備投資は力強さを欠いている

2013年以降、企業収益が過去最高の水準となり、金利もかつてない低さにある中で、設備投資は依然として力強さを欠いている。その背景には、世界金融危機以降において国内から海外への生産拠点がシフトしたことや国内需要の伸びが低いものとどまっていること等から、日本企業の売上高は世界金融危機前の水準

を依然として150兆円余り下回っていることに加え、経済の先行きについても、日本企業が内外市場の予想成長率を慎重にみていることが影響していると考えられる(図2)。



(備考) 白書第3-1-7図(1)より。

こうした中で、企業の設備投資に対する姿勢を前向きなものにしていくためには、まずは成長戦略等の推進によって成長機会を拡大していく必要がある。

また、設備投資は力強さを欠くものの、企業には、M&Aや研究開発投資、海外への投資など、設備投資以外の投資を拡大する動きがみられている。これらの投資は、新たなニーズや市場の開拓、製品・サービスの高付加価値化などに結び付くことにより、中長期的には企業の生産性向上や成長促進に寄与し、ひいては経済全体の成長予想の引き上げにもつながることから、こうした動きを後押ししていくことが重要である。コーポレート・ガバナンスへの取組を強化した企業では、収益性が高まる可能性

その際、近年、取組が加速しているコーポレート・ガバナンスの強化も有効であると考えられる。政府による取組もあって、独立社外取締役の導入などコーポレート・ガバナンスの積極的な取組がみられているが、コーポレート・ガバナンスへの取組を強化した企業は、より積極的な投資行動をとることにより、企業の収益力を高め、経済の成長力強化を実現できる可能性がある。

このように、少子高齢化やグローバル化など企業をめぐる環境に変化が生じる中、そうした環境の変化を企業成長の好機とすべく、より積極的な経営判断を後押しする仕組みを強化し、浸透させていくことが重要である。

安井 洋輔(やすい ようすけ)

経済財政政策部局の動き：経済の動き①

世界経済の潮流2016 I
について政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(海外担当)付

石原 弘美

はじめに

内閣府・経済財政分析担当では、世界経済の動向を分析する「世界経済の潮流」を年2回公表している。

2016年上半期の「世界経済の潮流2016年I」(以下「潮流」という。)では、第1章で世界金融危機後の世界の経済成長や貿易の動向を踏まえた上で、中国を始めとする新興国、先進国それぞれの成長鈍化の要因を分析している。第2章では、世界経済が直面している主なりスクとして、中国経済の先行き、原油価格の低下、英国のEU離脱問題を挙げ、それぞれの検討を行っている。第3章では、各国の労働参加率や就業形態の違いに着目しながら、少子高齢化が進展する中で、労働参加を促し経済の活力を維持するための働き方や制度について検討を行っている。

以下では、主に世界経済の成長率低下と少子高齢化の進む中で労働参加を促進する各国の取組を紹介する。

世界経済の成長率の低下

世界の実質経済成長率は世界金融危機後の2010年に5.4%を記録して以降低下傾向にあり、15年には3.1%に低下した。国際機関等による16、17年の成長率見通しは下方修正が繰り返され、最新の数字は15年並みの成長が当面続くとの予想となっている。

近年の世界経済の成長率低下の主な要因として、世界金融危機後に実施された4兆元の景気対策後の調整が続く中国経済の減速を挙げることができる。世界第2位の経済規模となった中国経済の減速(実質経済成長率は10年に10.6%→15年に6.9%)は、貿易や投資を通じて新興国を始めとする各国の経済にも幅広い影響を及ぼしている(図1)。

中国を始めとする新興国の成長率低下

上述したように、中国の実質経済成長率は、緩やかな低下を続けている。企業部門では、生産の伸びの鈍化が続いており、特に過剰生産能力の問題を抱えた業種である鉄鋼やアルミニウム、石炭等の動きが弱く、これが輸入や設備投資にも波及している。

世界金融危機後の新興国経済は、中国経済の高成長が続き、原油を始めとする資源価格が高騰する中、中国向け輸出や資源輸出への依存度を高めていった。主要新興国の中国向け輸出の割合を2000年と14年で比較すると、多くの国で高まっており、特にマレーシア、南アフリカ、タイなどで大幅な伸びとなっている。また、資源価格の高騰を受け、輸出に占める資源の割合も多くの国で上昇した。

これらの新興国では、中国経済の動向や資源価格の変動の影響を受けやすくなっており、中国経済の減速や14年後半以降の原油価格の下落傾向により、主な資源国の実質経済成長率は軒並み低下している。資源国では、過度に資源に依存した経済構造からの脱却が長年の課題となっており、脱却を進める取組を行うことが不可欠である。

先進国の成長率低下と労働参加の促進要因

先進国の景気回復は、2010年以降緩やかになっている。潮流では、先進国の成長率低下の要因の一つとして民間企業の設備投資を取り上げており、企業の予想成長率の低下や伸び悩みが設備投資の弱さに影響を与えるものとしている。

また、経済成長に影響を及ぼす先進国共通の課題として、少子高齢化の進展が挙げられる。先進国はいずれも生産年齢人口比率が低下しており、将来的にも低下が続く見込みであることから、労働供給制約に直面している。他方、少子高齢化の影響を取り除くために生産年齢人口一人当たりの実質経済成長率をみると、通常の実質経済成長率とはやや異なった姿となる。少子高齢化が進む中で経済のパフォーマンスを評価するためには、生産年齢人口一人当たりの経済成長率に着目することも重要である(図2)。

高齢者は一般的にフローの所得が低いため、高齢者の比率が上昇するとマクロ全体の所得が低下し、個人消費の伸びを鈍化させる可能性がある一方で、保有する資産が大きい場合には、その取り崩しを通じて消費

が維持・促進される可能性もある。今後、高齢化の比率が上昇することによって、平均消費性向、全体の消費構成ともに変化が生じると考えられる。

少子高齢化が進展する中、経済成長に対する労働力減少の影響を軽減させるためには、特に女性や高齢者の労働参加率の上昇による量の増加、生産性の向上による質の改善が重要である。その中でも女性の労働参加率を上昇させる要因としては働く時間や働く場所の柔軟化が挙げられる。先進国では年間労働時間と女性労働参加率の間にはおおむね負の関係がみられる。働き方の多様化を進めたオランダでは女性の労働参加が進み、ドイツやデンマークでは労働時間制度の柔軟化により育児と仕事が両立しやすくなった。同時に、働く場所を柔軟にすることで、育児や介護を理由とする離職を減らすことも重要である。北欧諸国やオランダ

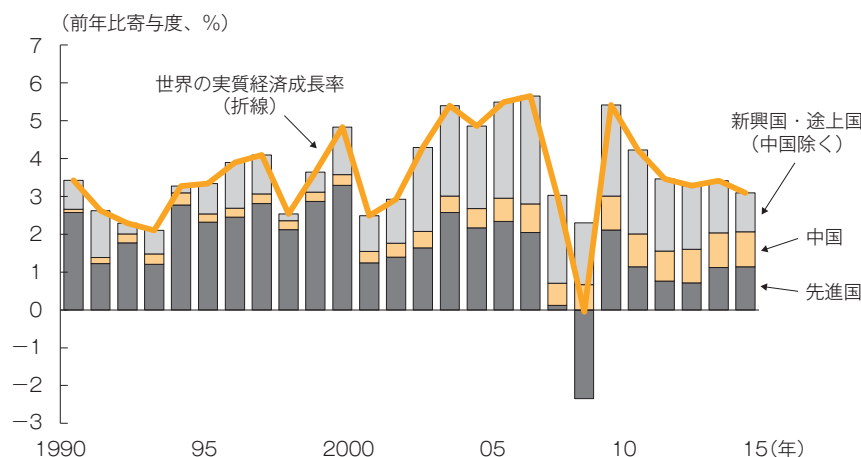
ではテレワークが普及し、人的資源の効率的活用が進んでいる。(図3)

おわりに

世界経済の先行きについては、アメリカの景気回復に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、中国を始めとするアジア新興国や英国のEU離脱問題に伴う経済の先行きリスクがあり、潮流ではこうした事象についても触れている。また、今回紹介をした少子高齢化等の問題以外に、グローバル化や技術革新の進展が所得格差の拡大に影響している可能性も指摘し、経済成長率の底上げに加え、成長の成果を国民に還元していくことが求められていることを示している。

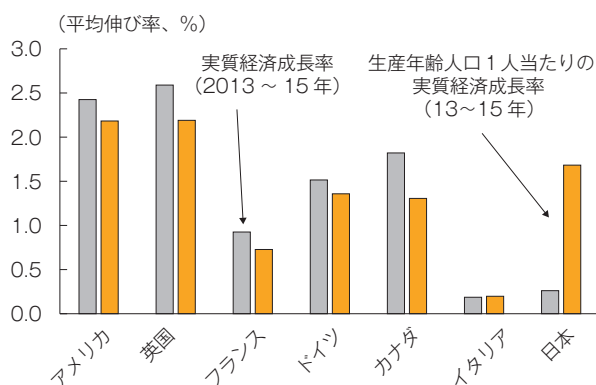
石原 弘美 (いしはら ひろみ)

図1 寄与度別にみた世界の実質経済成長率



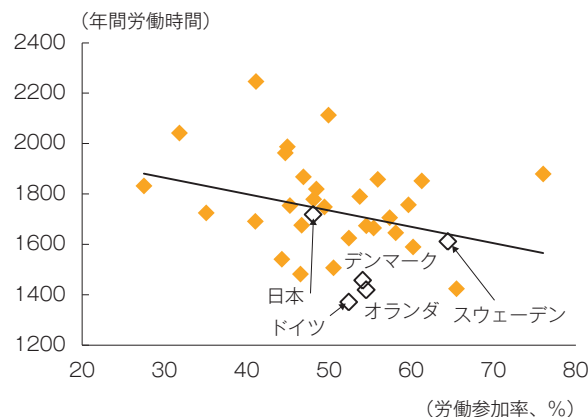
- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016" より作成。
2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。
3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

図2 生産年齢人口一人当たりの実質経済成長率と実質経済成長率の比較 (2013~15年)



(備考) OECD Stat. より作成。

図3 年間労働時間と女性の労働参加率 (2015年)



- (備考) 1. OECDより作成。
2. トルコのみ14年。
3. 年間労働時間は自営業者も含む。

経済財政政策部局の動き：経済の動き②

地域の経済2016

～人口減少問題の克服～

政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(企画担当)付参事官補佐梶村 麻衣子¹政策統括官(経済財政分析担当)付
参事官(総括担当)付参事官補佐森脇 大輔²

はじめに

「地域の経済2016」を8月25日に公表した。本年は、地域別にみた経済動向に加え、「経済財政白書」、「世界経済の潮流」との共通テーマである少子高齢化・人口減少問題について、地域が直面する課題と取組について概観しており、本稿ではそのポイントを紹介する。詳細な分析については、本文を参照されたい。

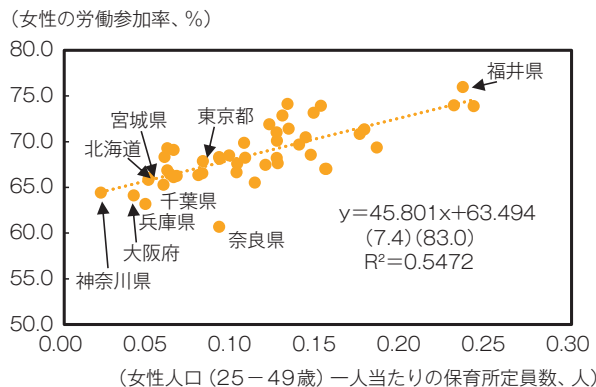
第1章 地域別にみた経済の動向

地域の経済動向をみると、有効求人倍率は全ての都道府県で1倍を超え、各地の労働需給は引き締めつつある。消費は、小売販売額の伸びが鈍化し、業態によっては前年割れが続いている。特に、3大都市圏の百貨店等は衣料品の低迷に加え、インバウンド需要の伸びが一服している。一方、外国人観光客の購買単価は下落しているが、人数は増勢を維持している。多くの地域で旅館・ホテルの客室稼働率は上昇しており、7割超の都道府県で増設投資(客室の増築)がみられる。生産は、熊本地震等の一時的な要因により、九州や東海などで大きく下落するなど、地域によって動きが異なっている。

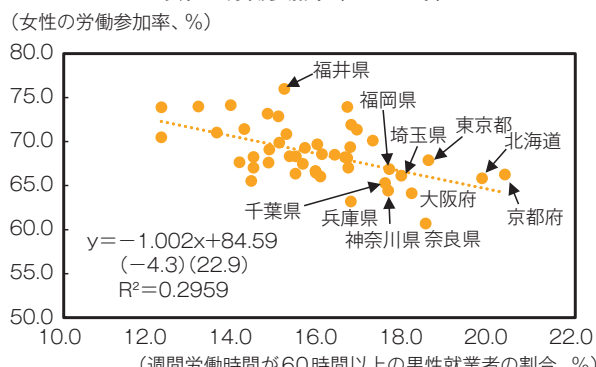
労働需給は引き締めつつあるが、有効求人倍率の改善に見合った賃金上昇は不十分である。アルバイト・パートの時給賃金は上昇しているが、フルタイムは伸び率が低い。人口減少局面に入り、労働需給がタイトである中、労働供給の源として女性や高齢者が注目される。都道府県レベルの分析では、特に、女性の労働参加率に大きな地域差があり、保育所定員の引上げ、働き方改革が労働参加率を引き上げるポイントで

ある。また、高齢者の労働参加率には介護負担が影響しており、介護の支援体制の拡充など、働く環境の整備、働く者への社会的な支援が重要である(図1)。

図1 女性の人口(25-49歳)一人当たりの保育所の定員(2014年)と労働参加率(2015年)



週60時間以上働く割合(男性、2012年)と女性の労働参加率(2015年)



- (備考) 1. 総務省「平成27年国勢調査速報集計抽出速報集計」、厚生労働省「平成26年社会福祉施設等調査」、「平成24年就業構造基本調査」により作成。
 2. 保育所の定員は、都道府県別女性人口(25-49歳)に占める保育所定員数。週間労働時間が60時間以上の男性就業者は、年間就業日数が200日以上の上業者。
 3. ()内はt値

第2章 少子高齢化・人口減少と地域の経済

2030年度には、生産年齢人口の減少により、38道府県で生産力が需要を下回ると見込まれる。また、地方の所得に占める年金給付の割合も高まる。

ローカル・アベノミクスは、東京一極集中の是正と地方創生でこうした状況を変革するものであり、再び付加価値生産力を高めるためには、グローバルネットワークの利用、地元固有の資源の活用がポイントとなる。

特に、インバウンド需要の取込みに向けて、過半数の外国人観光客が2回以上の訪日となる中、リピーター、

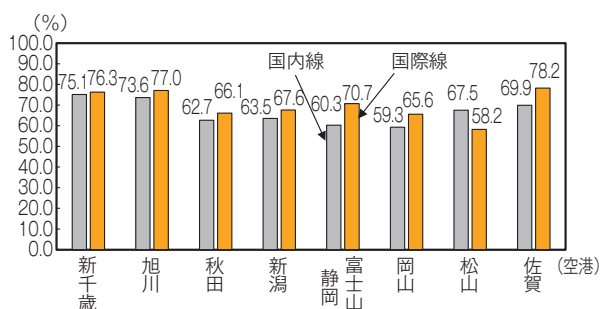
1 平成28年7月まで政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(地域担当)付参事官補佐に在職。

2 平成28年7月まで政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)付参事官補佐に在職。

長期滞在の観光客を呼び込むよう、地域一体となった取組により、ニーズを満たすサービス提供体制の確立を図ることが重要である。加えて、地方の空港の発着枠利用率は6-7割にとどまり、稼働に余力があることから、追加的なインバウンド需要の取込みに向けて、発着枠利用率の低い地方空港を活性化する必要がある(図2)。

また、人口減少は需要密度の低下であり、今後、多くの市町村で生活関連サービスの提供が厳しくなると見込まれる。こうした中、立地にとらわれないサービスの提供として、ITの活用等が一層必要となるほか、抜本的な取組として、市域のコンパクト化による生活圏の確保と、公共交通ネットワークシステムの再構築が重要となってくる。

図2 主な地方空港における空港利用率(2015年)



(備考) 各空港資料により作成。

第3章 少子高齢化・人口減少と地方財政の課題

人口要因だけを考えると、高齢化により、医療・介護サービスへの需要は2030年頃まで急増し、社会保障料には大幅な引き上げ圧力がかかる見込みである。一方、保育サービスは、少子化が進む2030年においても都市部は不足が続く可能性があるが、地方では一層過剰となる見込みである。

一人当たり公務員人件費をその地域の賃金水準で補正した相対的な行政コスト負担は人口規模が小さい県で重くなる傾向があり、一人当たりの負担を抑制するには、効率化が課題となる(図3)。

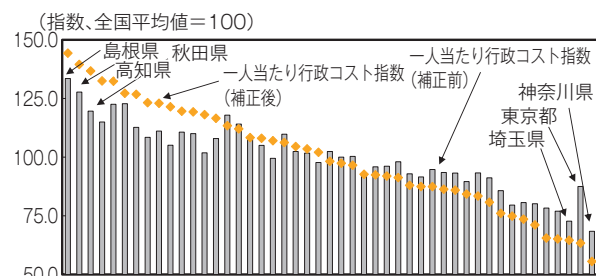
非民生費(社会福祉経費を除く一般的な経費)は、規模の経済性の活用により抑制が可能であり、業務の標準化、ITの活用、外部委託による効率化を進めるべきである。

公共施設やインフラ等のストックの効率化も課題であり、例えば一人当たりストック額、特に学校の維持

管理費用は人口減少によって相当高まる見込みである(図4)。

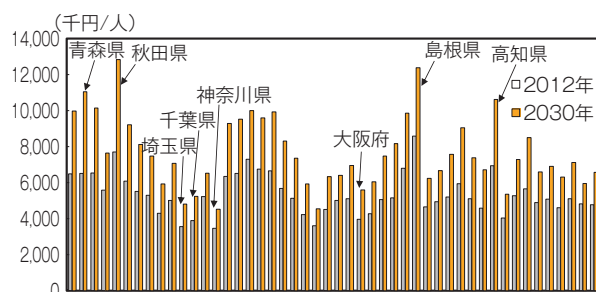
自治体で取組が広がっている公共施設の集約・複合化には施設量の縮減による一定の費用削減効果がある。将来経費負担見込みが3割程度減少する例もあり、今後、こうした取組を進めていく必要がある。

図3 一人当たり行政コスト指数(2013年度)



- (備考) 1. 総務省「地方財政統計年報」、「人口推計」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 行政コスト指数(補正前)は、都道府県及び市町村の人件費を都道府県人口で除して算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。
 3. 行政コスト指数(補正後)は、以下の式により算出後、全都道府県の平均値が100となるように指数化。一人当たり行政コスト指数(補正後) = 一人当たり行政コスト指数(補正前) ÷ 都道府県別民間賃金
 4. 都道府県別民間賃金は「賃金構造基本統計調査」の所定内給与額(一般労働者、男女計)。

図4 年少人口一人当たりの将来のストック額(学校)



- (備考) 1. 内閣府「都道府県別経済財政モデル・データベース」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計」(平成25年3月推計)、総務省「人口推計」(平成24年10月1日現在)により作成。
 2. 2012年の資本ストック額(実質・2005年基準)を内閣府「固定資産残高に係る参考試算値」における「一般政府」部門の資産残高(2012年)の名目・実質比率を用いて名目化し2012年と2030年の14歳以下人口(推計値)で除したものを。

梶村 麻衣子(かじむら まいこ)

森脇 大輔(もりわき だいすけ)

経済理論・分析の窓

粘着価格の経済モデルと
マクロ経済学への含意経済社会総合研究所主任研究官
敦賀 貴之

1. はじめに

物価や名目賃金の変動は粘着的である。これはマクロ経済学において最も良く知られた事実の1つである。物価や名目賃金の粘着的な変動は、右上がりの経済の短期総供給関数(右下がりの短期のフィリップス曲線)を生み出し、財政・金融政策を実施するための根拠となる。したがって、総供給や経済政策の効果を理解するには、物価の理解が重要である。本稿では、過去10年で進歩した総供給理論を整理し、マクロ経済学研究への含意を論じてみたい。

2. 総供給理論の進展

表は、マクロ経済学の教科書に見られる総供給理論と実際のマクロ経済分析で用いられる総供給理論の対応関係を表している。教科書的な総供給理論は大雑把に2つの考え方に分かれる。すなわち、(i) 物価や名目賃金は短期では不変と仮定する硬直価格(賃金)理論、(ii) 企業が持つ情報が不完全な結果として物価が粘着的になる誤認理論の2つである。

世界各国の政府・中央銀行が経済予測に用いる動学的確率的一般均衡モデルなどのマクロ経済分析では、硬直価格理論の流れを汲むカルボ型粘着価格モデルを用いている¹。このモデルでは、教科書的な硬直価格理論のように物価が完全に固定されているわけではない。その代わりに、每期何割かの(ランダムに選ばれた)財の個別価格は最適に改訂され、残りの何割かの個別価格は改訂されない。その結果、改訂されなかった何割かの個別価格の影響によって、財の個別価格を集計した物価の変動は不完全になる。

もう1つの総供給理論は、誤認理論の流れを汲む不完全情報のモデルである。政府・中央銀行の経済予測

ではあまり用いられないものの、この流れの代表例には、マンキュー・リース型粘着情報モデルがある(Mankiw and Reis 2002)。このモデルでは、一部の企業が価格改訂を行わないと仮定する粘着価格モデルとは異なり、すべての個別価格は伸縮的に変更可能である。しかし、粘着情報モデルでは、企業がもつ情報が粘着的である。つまり、(ランダムに選ばれた)何割かの企業は最新の情報で価格改訂するが、残りの何割かの企業は古い情報で価格改訂する。一部の企業で最新の情報が価格改訂に反映されない結果、物価変動は緩やかになる。

粘着価格モデルと粘着情報モデルの違いを理解するために、ある経済の貨幣の量が突然2倍になったとしよう。この場合、貨幣の価値が半分になるため、全ての企業は自社製品の価格を倍にするのが望ましい。粘着価格モデルでは、5割の企業が自社の製品価格を倍にする。残りの5割の企業は、貨幣量が倍になったことに気づいてはいるものの、仮定により価格を改訂できない。よって経済全体では、物価は2倍ではなく1.5倍になる。粘着情報モデルでは、価格改訂に関する情報が粘着的である。5割の企業は貨幣の量が突然倍になったことを知り、自社の製品価格を倍にできる。しかし、残りの5割の企業は、貨幣の量が突然倍になったこと自体にまったく気づいておらず、価格を改訂する理由がない。その結果、ここでも物価は1.5倍になる。どちらのケースでも物価は2倍ではなく、1.5倍になり、物価が貨幣量の変化に応じて不完全に調整される。

これらの2つのモデルは一層の進展を遂げている。硬直価格理論(粘着価格モデル)の流れでは、企業が生産性や金融政策など経済の状態に応じて価格を固定するか変更するかを選択できる「状態依存型価格設定モデル」の研究も蓄積されている。誤認理論(粘着情報モデル)の流れでは、貨幣量の変化にまったく気づかないと仮定する代わりに、企業はノイズを含んだシグナルを受け取って貨幣量のある程度推測すると仮定するノイズ付き情報モデルも提案されている。さらに近年の研究では、企業の情報処理能力の制約のもとで、シグナルの持つ情報量を選択できる合理的無反応(rational inattention)のモデルも提案されている。

1 詳細な定式化については、Gali (2015) または日本語文献では、矢野 (2008) を参照。

3. マクロ経済学への含意

本稿で議論した総供給理論は、その重要性からこの10年だけでも大量の研究の蓄積がある。ここでは (i) ミクロ価格データから見た総供給理論の検証、(ii) 総供給理論のモデル予測の議論の2つに焦点を絞って紹介する。

ミクロ価格データを用いた実証研究は、この10年間で理論の検証に大きく寄与した²。特に研究者の間で共有されている事実には、以下のものがある。第1に、実際の生活で観察される個別価格は特売等により頻繁に変わるが、個別価格には通常観察される価格(通常価格)があり、この通常価格は粘着的である。第2に価格変更の時期は企業によってまちまちである。たとえば、すべての企業が4月に一斉に価格を変えるわけではなく、別の企業は9月に価格を改訂するという具合で非常に様々である。上記2点の事実は、粘着価格や粘着情報モデルといった総供給理論が想定する不完全な価格改訂と整合的だと言われている。逆に理論とあまり整合的ではない事実としては、次の第3の事実がある。すなわち、価格の改訂頻度は財・サービスの種類により、大きく異なるという事実である。例えば、価格の粘着性は、財では低いが、サービスでは高い、耐久財では低いが、非耐久財では高い、といったものである。この事実は、実務で用いられるマクロ経済分析では、捨象されることが多い。この点、価格調整スピードの速い財と遅い財の相互依存関係、それによる経済政策の効果への影響はまだ完全には明らかになっていない。

また、モデルの予測の検証も多くの研究で蓄積されている。粘着価格モデルでは、企業は将来、価格を改訂できない可能性があるため、現在の価格の改訂時に、将来の価格改訂要因を予想して決定する。この結果、(期待)インフレ率は将来の経済状況の予想を強く反映したものとなる。他方、粘着情報モデルでは、価格の粘着性は情報の古さによって生じ、価格改訂自体はいつでも可能であるため、現在の価格に将来の価格改訂要因は反映されない。この結果、(期待)インフレ率は現在と過去の経済状況を強く反映したものとなる。この違いは、財政・金融政策を評価する上で重要である。たとえば、金融政策では、将来の金融政策へのコ

ミットメントを通じて民間部門のインフレ期待を高めようとするフォワードガイダンスの手法が用いられている。この点、粘着価格モデルでは、期待インフレ率は将来の金融政策のコミットメントを反映し、大きく上昇する。他方、粘着情報モデルでは、一部の企業がフォワードガイダンスの情報自体に注意を払わないため、期待インフレ率は上昇しにくい。この点、実務ではあまり用いられていない粘着情報のモデルは、今後、日本における期待インフレ率の低迷を考えるうえでも役立つかもしれない。

表 総供給理論のモデル

教科書での 総供給理論	硬直価格 (賃金) 理論	誤認理論
経済分析で用いられる代表的モデル	カルボ型粘着価格モデル	マンキュー・リース型粘着情報モデル
近年発展した理論モデル	状態依存型価格設定モデル	ノイズ付き情報モデル 合理的無反応モデル

参考文献

- Gali, J., 2015. *Monetary Policy, Inflation, and the Business Cycle*, Princeton University Press.
- Klenow, P.J., Malin, B.A., 2010. "Microeconomic Evidence on Price-Setting," *Handbook of Monetary Economics* 3A Chap. 6, 231-284.
- Mankiw, N.G., Reis, R., 2002. "Sticky Information Versus Sticky Prices: A Proposal to Replace the New Keynesian Phillips Curve," *Quarterly Journal of Economics* 117, 1295-1328.
- Nakamura, E., Steinsson, J., 2013. "Price Rigidity: Microeconomic Evidence and Macroeconomic Implications," *Annual Review of Economics* 5, 133-163.
- 矢野浩一, 2015. 「DYNAREによる動学的確率的一般均衡シミュレーション～新ケインズ派マクロ経済モデルへの応用～」ESRI Discussion Paper Series No. 203.

敦賀 貴之(つるが たかゆき)

2 Klenow and Malin (2010)、Nakamura and Steinsson (2013) によるサーベイも参照されたい。

最近のESRI研究成果より

2016年ESRI国際コンファレンス

「日本の高齢化：団塊の世代の引退の影響」

経済社会総合研究所研究官

梅田 政徳

内閣府経済社会総合研究所は、日本経済の課題と政策を討議するESRI国際コンファレンスを2001年から開催している。本年は8月2日に「日本の高齢化：団塊の世代の引退の影響」をテーマに開催された。

会議では、特別セッションと5つのセッション（研究報告及びパネルディスカッション）が設けられ、国内外の著名なエコノミストによる活発な議論が行われた。

（特別セッション）

米国大統領経済諮問委員会のジェイソン・ファーマン委員長より、「需要と供給：米国と日本から学ぶ」をテーマにご講演いただいた。

○世界的な金融危機からはほぼ9年が経過し、先進各国では回復が進んでいるが、その状況には国ごとのバラつきがみられる。

○バラつきの要因としては、総需要に係る政策対応の違いがあり、今日においても総需要が重要な役割を果たしている。

○金融危機後の拡張的財政は大きな役割を担っており、長期的な財政健全化も考慮に入れつつ、充分な需要を生み出せる規模の財政プランを続けることが重要である。

○総需要の不足と生産性上昇の低下の併存を偶然と考えるのは適切ではなく、それらは互いに影響しあっているとみるべき。各国の需要不足は投資を低迷させ、米国では、労働者あたりの資本装備の低迷が生産性上昇鈍化の最大の要因となっている。

○日米両国は、危機以前のピークを越えて回復しているものの成長の鈍化や日本における低インフレ、生産性や労働参加等の長期的課題に取り組む必要がある。

○具体的に取り組むべき政策分野としては、①総需要の拡大による投資の増加、②貿易の拡大によるイノ

ベーションの喚起、③適切な分野への公共投資の拡大による生産性上昇、④教育・訓練の強化による労働供給、⑤世界各国の税システムを考慮した上での税制の再構築、⑥中長期赤字の削減による短期の需要拡大策の機動性確保、⑦技術進歩による生産性・賃金の上昇、⑧競争政策や規制改革による生産性向上、⑨再就職や子育て支援等の労働市場支援策による労働参加の促進、⑩賃金上げによる利益の労働者への還元、⑪移民の拡大による労働力確保と生産性への貢献を通じた経済拡大の11項目が挙げられた。

（第1セッション）

坪内浩 ESRI総括政策研究官より「団塊の世代引退の経済的影響」についての報告が行われた。

○団塊の世代が60歳代後半となり、職場からの引退及び高齢化が日本経済社会に大きな影響を及ぼしつつある。

○団塊の世代が75歳以上となる2025年頃以降深刻な高齢化の課題が顕在化し、社会保障にかかる人手や費用が急増する見込みである。

○潜在成長率の制約要因となっている労働投入を伸ばすために女性と高齢者の活用が鍵であり、ニッポン一億総活躍プラン等に盛り込まれた施策を実施していくことが必要である。

（第2セッション）

近藤絢子 東京大学准教授より、「団塊の世代の引退と医療・介護需要の増大が労働市場に与える影響」をテーマに報告が行われ、オリビア・ミッチェル ペンシルバニア大学教授が討論を行った。

＜報告＞

○日本では、高齢者の労働力率は他の先進国と比べてかなり高い状況にある。

○さらに、60歳から64歳の就業率は2000年代に大いに上昇した。この原因の一つとしては、2000年代の2つの政策変更（年金制度の改正と企業に対する年金受給開始年齢までの継続雇用機会提供の義務化）が挙げられる。これらの改正が団塊の世代に影響を与えた。

○家庭内介護の影響については、既存研究では、実際の影響は限定的であると示されている。しかしながら、子供の世代の婚姻率は低下し、より多くの女性

がフルタイムで働き続けるようになっている現状を鑑みると、今後は、より多くの人々が生活のための労働と親の介護の間のトレードオフに直面することになるであろう。

<コメント>

- 女性の労働参加を拒むものとして、介護負担があり、介護保険制度が導入されたはずであるが、近藤氏の分析結果は、これらの制度の成果が上がっていないとするものである。
- また、潜在的な問題として税制があり、103万円の壁等、女性就労に中立的とはいえない課題がある。

(第3セッション)

祝迫得夫 一橋大学教授より、「日本において人口の高齢化が家計の貯蓄とポートフォリオ選択に与える影響」をテーマに報告が行われ、ジェームズ・ポターバ MIT教授が討論を行った。

<報告>

- 高齢化に伴う貯蓄率の減少は緩やかであり、株の保有高に有意な減少は見られなかった。
- 日本の家計は欧米に比べ、高齢になっても株式などのリスク資産の割合があまり減らない傾向にあるため、今後のリスク資産保有高の減少ペースは、他国における高齢化に対する影響に比べて、緩やかなものになるだろう。

<コメント>

- ベビーブーム世代が引退を迎え、資産を流動化して消費に回すことで、株価が急激に下がると考える人が多いようであるが、家計による資産の取り崩しが極めて緩やかであるという事実は、資産価格に急激な変化が起こりにくいことを示唆している。

(第4セッション)

クラウディア・ゴルディン ハーバード大学教授より、「米国専門家が見る日本の団塊世代引退の影響」をテーマに報告が行われ、敦賀貴之 ESRI主任研究官が討論を行った。

<報告>

- 高齢化に関する重要な問題は従属人口指数 (DR) の上昇である。
- 日米両国のベビーブーム期の出生率を平滑化して現実値と比較するシミュレーションでは、日本のDR

は両者で大きな違いがみられないが、米国では出生率を平滑化した場合には、現実値と比べてピークは下がるものの、直近の水準で10%程度高くなるという結果が示された。

- 健康で長寿の高齢者が以前より長期間、雇用を継続しようとしているのは評価できる。
- 高齢者の労働参加の拡大は、人口圧力の影響を避ける最も現実的な方法である。具体的には日本女性を中年期以前に、よりよい「正規職」に就けることによって雇用を維持し、出生率の上昇に寄与させることである。

<討論>

- この結論 (日本のベビーブームの影響は小さいという) を強化するためのより頑健な分析を提案したい。ここでは日米の違いを強調する必要はなく、同じ環境でのいろいろなシナリオを比較することは比較的容易なので、それぞれの国の中でもっといろいろなシナリオを検討すればよいのではないか。

(第5セッション)

伊藤元重 学習院大学教授、エドワード・ラジャー スタンフォード大学教授、ジェームズ・ポターバ MIT教授、清家篤 経済社会総合研究所名誉所長により、高齢化に関するパネルディスカッションが行われた。

清家教授からは、少子高齢社会においては、健康寿命の延伸を図り、アクティブシニアを増やす生涯現役社会を築くことが重要との指摘があった。一方、ラジャー教授からは、高齢化が起業・開業率の低下につながり、経済成長の阻害要因になる可能性が指摘された。次に、ポターバ教授からは、高齢化により所得再分配が、高齢者に向かっており、米国では、所得格差が寿命の格差になって現れているとの紹介がなされた。最後に、伊藤教授からは、労働生産性の上昇の阻害要因となっている終身雇用制の見直しが必要である点が指摘された。また、少子高齢化により人手不足が予想される日本は省人化の技術を受け入れることに対して比較優位がある点が指摘された。

その他、退職年齢の引上げによる世代間における雇用のトレードオフの関係について、年功賃金制の見直しによる対応など積極的な意見交換がなされた。

梅田 政徳 (うめだ まさのり)

ESRI統計より：国民経済計算

四半期別GDP速報について

～1次速報から2次速報への改定を中心としたこれまでの主な取組等～

経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課課長補佐
権田 直

はじめに

わが国国民経済計算においては、毎四半期ごとに、国内総生産（GDP）支出系列及び雇用者報酬について、「四半期別GDP速報」（QE）を作成・公表しており、その時々々の景気判断など、経済財政政策運営の基礎資料として活用されている。QEの作成に当たっては、経済動向を迅速に把握する必要があるといった観点から「速報性」が重視されるとともに、経済実態を的確に反映するという「正確性」とのバランスも重要となる。また、QEの推計に利用されている基礎統計の種類、それを用いた推計手法、基礎統計の追加的入手による改定までの主な流れ等について情報提供を行うことで、統計利用者の利便性及び信頼性向上につなげる「透明性」の観点も重要である。

そこで、日本のQEについて、特に1次速報から2次速報への改定を中心に、速報性、正確性、透明性の観点からの現状及びこれまでの主な取組についてみることにする。

1次速報から2次速報への改定について

(1) 1次速報から2次速報への改定要因

四半期別GDP速報は、その時々で利用可能な基礎統計を最大限活用して作成されているが、1次速報の段階では入手できない基礎統計の取込みや、基礎統計の確報化を反映させることなどにより、1次速報から2次速報にかけて計数の改定が生じる。

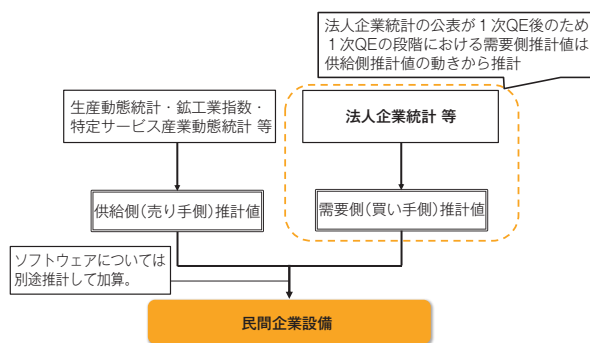
実質GDP成長率について、2010年4-6月期¹から2016年1-3月期までを対象に、各四半期の1次速報から2次速報への改定幅の絶対値平均をみると、0.17%ポイントとなっている。需要項目別にみると、2次速報において初めて入手可能となる「四半期別法人企業

統計」（財務省）を用いて推計する民間企業設備、民間在庫品増加の実質GDP成長率に対する寄与度の改定幅の絶対値平均（それぞれ0.1%ポイント程度）が、他の需要項目と比較して大きくなっている。

a. 民間企業設備

民間企業設備の速報推計は、経済実態を反映させるべく可能な限り多くの情報を織り込むため、「経済産業省生産動態統計」等の供給側基礎統計を用いて推計した供給側推計値と「四半期別法人企業統計」等の需要側基礎統計を用いて推計した需要側推計値の統合値に、別途推計されるソフトウェア（民間分）と対家計民間非営利団体設備投資を加算する手法を取っている。ただし、1次速報においては、「四半期別法人企業統計」等の需要側の基礎統計が利用できないため、需要側推計値は当該期の供給側推計値の情報をを用いて仮置き値を作成している。この仮置き値が、2次速報において、需要側の基礎統計に基づく推計値に置き換わることから、1次速報から2次速報にかけて計数に改定が生じることとなる。

図 民間企業設備推計の主な流れ



このように、2次速報においてはじめて「四半期別法人企業統計」等を取込むことで、1次速報から2次速報にかけて改定が生じることとなるが、2010年8月（2010年4-6月期1次速報時）より、1次速報から2次速報への改定幅を縮小するための措置が実施されている。具体的には、1次速報における需要側推計値の仮置き値について、それまでは、供給側推計値の「トレンド・サイクル成分」と「不規則変動成分」の2つを含んだ系列（季節調整系列）を用いて作成されていたが、

1 民間企業設備について、1次速報における需要側推計値の仮置き値の推計方法を変更した期（後述）。

専門家の意見も聴きつつ、需要側と供給側の相関関係がより大きい供給側推計値の「トレンド・サイクル成分」のみから作成する方法へ変更することにより、需要側の動向をよりの確に反映した推計方法へと改善が図られた。

b. 民間在庫品増加

民間在庫品増加は、製品在庫、仕掛品在庫、原材料在庫、流通在庫の4形態別に推計が行われている。このうち仕掛品在庫、原材料在庫については、1次速報において、民間企業設備と同様、推計に用いる基礎統計である「四半期別法人企業統計」が利用できないため、前期までの情報を用いたトレンド推計による仮置き値が用いられている。この仮置き値が、2次速報において、基礎統計に基づく推計値に置き換えることから、改定が生じることとなる²。

こうした仮置き値の作成方法について、2007年8月（2007年4-6月期1次速報時）より、1次速報から2次速報への改定幅を縮小するための措置が実施された。具体的には、従来、1次速報段階では横置き（仕掛品在庫及び原材料在庫のGDPに対する季節調整済前期比寄与度をそれぞれゼロ）としていたものを、専門家の意見も聴きつつ、季節調整の際に利用しているARIMAモデルにより名目及び実質原系列を算出する方法に変更することで、在庫変動の過去の四半期パターンと時系列の動向を踏まえた推計値へと見直しが行われた。

（2）透明性向上に向けた取組

a. 民間在庫品増加・民間企業設備に関する情報提供の拡充

2015年5月（2015年1-3月期1次速報時）より、4形態別の民間在庫品増加、民間企業設備の推計過程で用いる供給側推計値及び需要側推計値に関する情報提供が新たに行われた。具体的には、民間在庫品増加について、4形態別の実質季節調整系列（実額（年率）、GDP前期比寄与度）の四半期時系列を、参考系列として公表することとされた。民間企業設備については、直近期の供給側推計値及び需要側推計値の名目原系列前期比を公表することとされた。これは、民間企業設

備の供給側推計値、需要側推計値が、名目ベースで原系列前期比により延長推計して求められていることによる。

いずれも、民間在庫品増加と民間企業設備の推計において、1次速報段階で仮置き値としているものを2次速報で基礎統計に基づく推計値に置き換える部分等であり、これらについての提供情報を拡充することで、統計利用者の利便性向上や推計手法の一層の透明化に資するとの考えの下、新たに公表することとされた。

b. 過去における1次速報から2次速報への改定幅に関する情報提供

2016年2月（2015年10-12月期1次速報時）からは、1次速報値から2次速報値への改定幅に関する情報提供が新たに行われた。具体的には、1次速報から2次速報にかけての改定について、諸外国の例も参考としつつ、各四半期の1次速報値から2次速報値への当該期の実質季節調整済前期比の改定幅の絶対値平均について、情報提供を行うこととされた。

結び

以上、QEについて、1次速報から2次速報への改定を中心に、1次速報時における推計手法の改善や、推計手法の一層の透明化等に資する提供情報の拡充について紹介した。QEは、景気判断をはじめ経済財政政策運営上、重要な統計の一つであり、その正確性、速報性、透明性のさらなる向上に向けて、不断に取組を続けることが重要である。

権田 直（ごんだ ただし）

² 製品在庫は「鉱工業指数」（経済産業省）、流通在庫は「商業動態統計」（経済産業省）をそれぞれ基礎統計として用いており、当該四半期の3か月目値の確報化により改定が生じ得る。

ESRI統計より：景気統計

最近の景気動向指数の動きについて

経済社会総合研究所景気統計部研究専門官

池本 靖子

1. はじめに

内閣府経済社会総合研究所景気統計部では、景気の現状把握等のため、生産、消費、雇用など各経済分野における重要かつ景気動向に敏感に反応する経済指標を用いて景気動向指数(CI、DI)を作成、公表している。

CI(Composite Index)は、構成する経済指標の前月に比した動きを合成することで景気変動の量感を測る指数であり、DI(Diffusion Index)は構成する経済指標のうち改善している指標の割合を算出することで景気変動の各経済部門への波及度を測る指数である¹。

また、CI一致指数の動きをあらかじめ設定した基準に機械的にあてはめて、CI一致指数からみた基調判断を毎月作成、公表している²。

ここでは、景気動向指数(CI)の最近の動きについて紹介する。

2. 景気動向指数(CI)の動き

(1) CI一致指数

CI一致指数の動きをみると、2014年3月から8月にかけて下降した後、2015年1月にかけて上昇し、その後はほぼ横ばいで推移している。2016年は、2月に下降した後、3、4月は上昇、5月は下降し、6月は2か月ぶりの上昇となった(図1)。

一致指数を構成する各指標の動きをみると、2014年は、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等から消費関連の指標を中心に大きく変動した。生産関連指標の生産指数(鉱工業)、鉱工業用生産財出荷指数、投資財出荷指数(除輸送機械)等は、

年初から同年8月にかけて低下した後、輸出が持ち直しに向かったこと等を背景に2015年初にかけて上昇した(図2①)。消費関連指標の耐久消費財出荷指数も2014年9月以降、低下傾向が一服した(図2②)。

2015年に入ると、生産指数(鉱工業)や鉱工業用生産財出荷指数等は、輸出の弱含み等を受けて一進一退の動きとなった。営業利益(全産業)は2015年4～6月期にかけて急速に増加した後、高水準となっているが増勢は一服している(図2③)³。

2016年以降は、雇用関連指標の有効求人倍率(除学卒)が上昇傾向を続けるなか(図2④)、生産指数(鉱工業)等の生産関連指標は、2月に輸送機械工業や電子部品・デバイス工業等を中心に大きく低下した後、3、4月と上昇したものの、5月は低下、6月は上昇するなど、一進一退の動きが続いている。

図1 CI一致指数、CI先行指数の推移

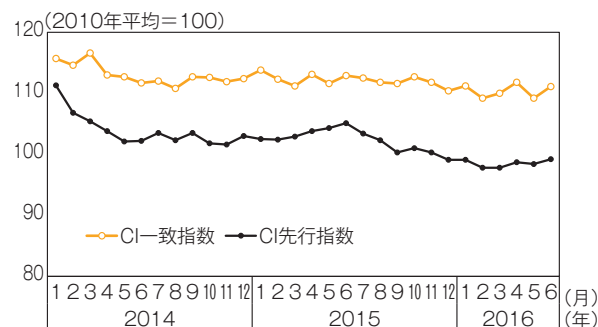
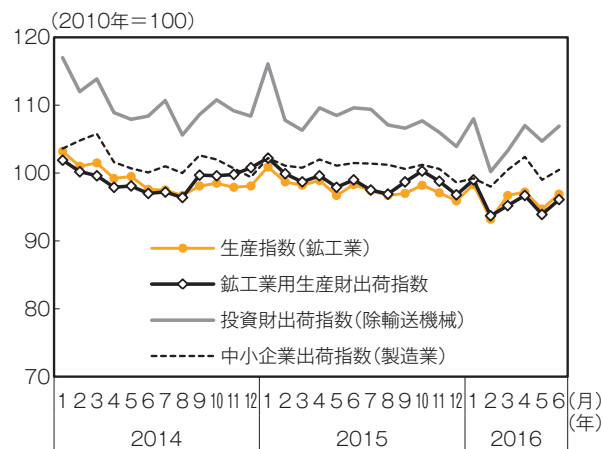


図2 CI一致指数を構成する各指標の推移

①生産関連指標

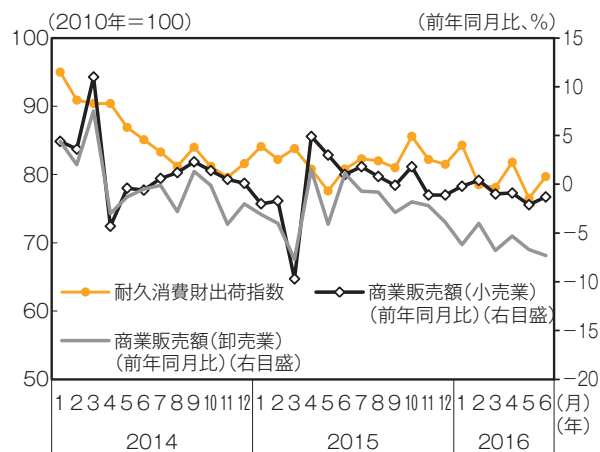


1 CIとDIには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数(11指標)、ほぼ一致して動く一致指数(10指標)、遅れて動く遅行指数(9指標)の3つの指数がある(()内は算出に用いる指標数)。

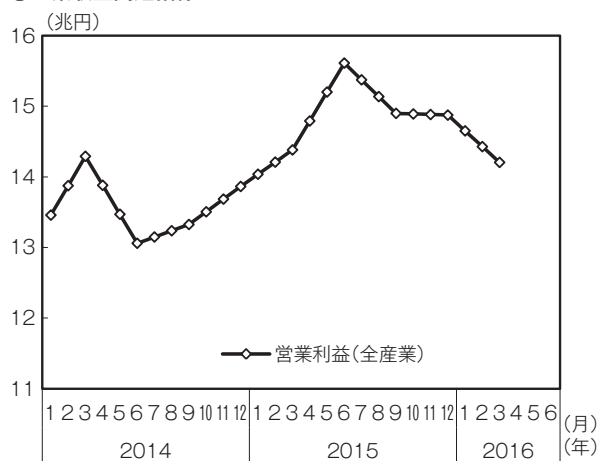
2 基調判断は「改善」「足踏み」「局面変化」「下げ止まり」「悪化」の5段階。この基調判断はCI一致指数でみた基調を示すものであり、政府としての正式な景気判断は月例経済報告において行われるものである。

3 営業利益は四半期データだが、CI算出に際しては線形補間した月次の値を用いている。

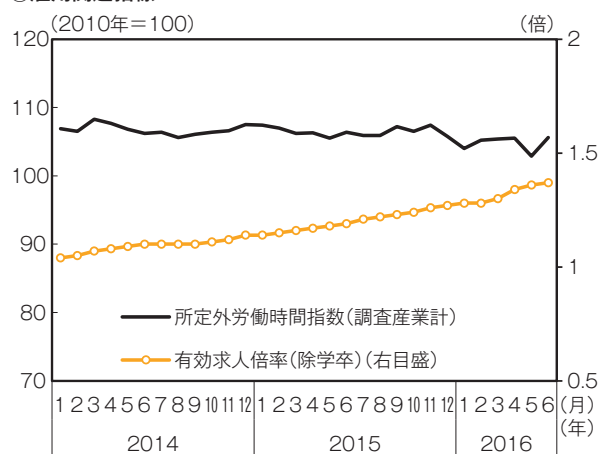
②消費・流通関連指標



③企業収益関連指標



④雇用関連指標



基調判断の推移をみると、2014年4月分で「改善」から「足踏み」に下方修正され、同年8月分から11月分まで「下方への局面変化」となったが、12月分で「改善」に上方修正となった。その後、2015年5月分以降「足踏み」で推移している⁴。

(2) CI先行指数

CI先行指数の動きをみると、2014年は、年初から5月まで下降した後、年末までは横ばい推移が続いたが、2015年に入り、6月まで上昇傾向となった。その後、2016年2月にかけて下降したが、4月に上昇した後、5月は小幅な下降、6月は上昇となった(図1)。

先行指数を構成する各指標の動きをみると、2014年は、年初から5月にかけて、マインド関連指標である消費者態度指数と中小企業売上げ見通しDI、新設住宅着工床面積等が低下・減少した。また、最終需要財在庫率指数も耐久消費財を中心に上昇⁵を続け、CI先行指数を押し下げる要因となった。

2015年に入ると、年前半は、消費者態度指数、東証株価指数、新設住宅着工床面積等が上昇・増加したが、その後は、日経商品指数(42種)や東証株価指数といったマーケット関連指標等が低下した。他方、新規求人数(除学卒)は上昇傾向が続いた。

2016年以降は、新規求人数(除学卒)が上昇傾向を維持し、新設住宅着工床面積が増加傾向となるなか、日経商品指数(42種)も原油価格の上昇を背景として3月には低下傾向がやや一服した。他方、東証株価指数等は低下傾向が続いている。

3. おわりに

景気動向指数は、主要経済指標の動きを合成し、単一の指数で月々の景気動向をとらえようという指数である。CI各指数の上昇・下降に対してどの指標の動きがより大きく影響したのか各指標の寄与度からみることもでき、景気動向に関心のある方にはぜひご活用いただきたい⁶。

池本 靖子(いけもと やすこ)

4 「足踏み」は、景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを暫定的に示すものである(「CIによる景気の基調判断」の基準については以下の内閣府WEBサイトを参照いただきたい)。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/160511scale.pdf>

5 最終需要財在庫率指数は逆サイクルの指標であり、指数が上昇すれば景気動向指数に対してマイナス寄与となる。

6 景気動向指数の毎月の公表結果は以下のWEBサイトから入手可能。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di.html>

9月～11月の統計公表予定

9月 2日(金)	消費動向調査(8月分)
9月 7日(水)	景気動向指数速報(7月分)
9月 8日(木)	四半期別GDP速報(4-6月期(2次速報)) 景気ウォッチャー調査(8月調査)
9月 12日(月)	機械受注統計調査(7月分)
9月 13日(火)	法人企業景気予測調査(7-9月期)
9月 26日(月)	景気動向指数改訂状況(7月分)
9月 30日(金)	民間企業資本ストック(4-6月期速報)
10月 4日(火)	消費動向調査(9月分)
10月 7日(金)	景気動向指数速報(8月分)
10月11日(火)	景気ウォッチャー調査(9月調査)
10月12日(水)	機械受注統計調査(8月分)
10月24日(月)	景気動向指数改訂状況(8月分)
10月末頃	地方公共団体消費状況等調査(平成28年6月末時点結果)
11月 2日(水)	消費動向調査(10月分)
11月 8日(火)	景気動向指数速報(9月分)
11月 9日(水)	景気ウォッチャー調査(10月調査)
11月10日(木)	機械受注統計調査(9月分)
11月14日(月)	四半期別GDP速報(7-9月期(1次速報))
11月24日(木)	景気動向指数改訂状況(9月分)

経済社会総合研究所の研究成果等公表実績(6月～8月)

【7月】

- ・ESRI Research Note No.26
「GTAP9とGTAP-Power データベースの特徴」
武田 史郎、山崎 雅人、川崎 泰史、吉岡 真史
- ・ESRI Discussion Paper No.331
「Effects of Commodity Price Shocks on Inflation: A Cross-Country Analysis」
関根 篤史、敦賀 貴之

【8月】

- ・ESRI Research Note No.27
「Japan's High-Growth Postwar Period: The Role of Economic Plans」
吉岡 真史、川崎 泰史

Economic & Social Research (ESR) について

Economic & Social Research (ESR) は、内閣府経済財政政策担当部局の施策、経済社会総合研究所の研究成果等に関する情報提供を行う小冊子です。本誌のうち、「研究レポート」につきましては、広く投稿を受け付けております。詳細は投稿要綱 (<http://www.esri.go.jp/jp/esr/kenkyu-report/contribution.html>) をご覧ください。

なお、本誌の掲載論文等は、すべて個人の責任で執筆されており、内閣府や経済社会総合研究所の公式見解を示すものではありません。

内閣府経済社会総合研究所
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
内閣府経済社会総合研究所総務部総務課
TEL 03-6257-1603
ホームページ <http://www.esri.go.jp/>